

米中対立のASEAN 経済への影響

これまでは「漁夫の利」が生産を+2%押し上げ

調査部
シニアアジア経済エコノミスト

江頭 勇太
080-1069-4757
yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp

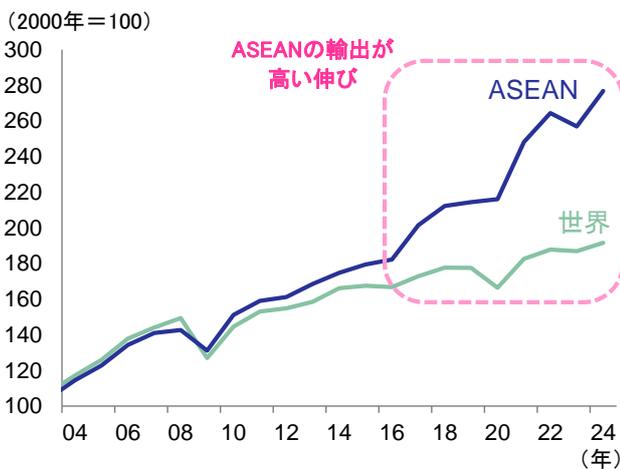
- 第一次トランプ政権以降の米中対立の下でもASEANの輸出は高い伸びを維持。中国からの代替で対米輸出が増加すると同時に、政治的中立性を活かし対中輸出も拡大
- 米中双方がASEANからの部材調達を増やしたことにより、ASEANの生産は2016~23年にかけて+2%押し上げられた試算。こうした「漁夫の利」による生産押し上げ効果は特にベトナムで大
- 他方、ASEANの中国からの部材調達も増えており、対米輸出品に含まれる中国製品が増加。今後、こうした中国製品の「迂回輸出」がASEANと米政権との貿易摩擦に発展するリスク

1. 米中対立の下でも ASEAN の輸出は高い伸び

第二次トランプ政権の発足から1か月余りが経った。同政権はこれまでに、中国やメキシコ、カナダなど特定の国を対象とした関税のほか、半導体や鉄鋼・アルミニウム、自動車など特定の品目を対象とした関税、さらには米国よりも高い関税を設けている国を幅広く対象とした「相互関税」など、様々な関税政策を相次いで打ち出している。このうち、中国に対する追加関税（10%）は2月4日に発動となり（3月4日に20%に引き上げ）、これを受け中国も2月10日に米国からの輸入品の一部に報復関税（10~15%）を発動した。

こうした米中などによる関税合戦は、一般的には、ASEANなど貿易依存度の高いアジア新興国にとっ

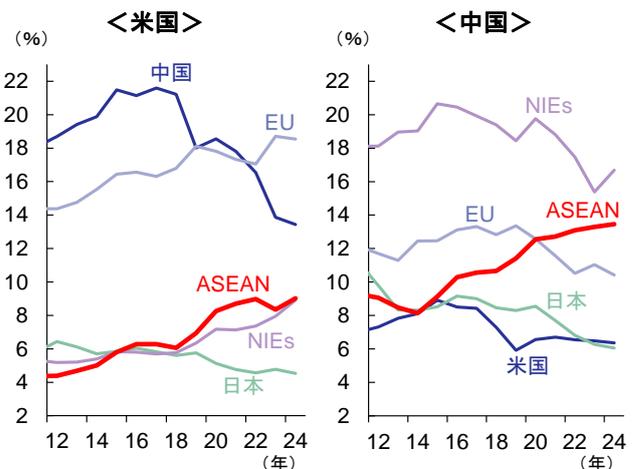
図表1 輸出数量



(注) ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所) オランダ経済分析局、各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表2 米中の輸入シェアの変化



(注) NIEsは韓国、台湾、シンガポール

(出所) 米商務省、中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

でマイナスと考えられる。ところが、実際には第一次トランプ政権以降、ASEAN（インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・ベトナム）の輸出は世界全体と比べはるかに高い伸びを見せてきた（図表1）。この背景には、トランプ政権による対中関税によってアジアから米国への代替輸出が促されたことに加え、ASEANが「全方位外交」のもと西側諸国だけでなく中国とも貿易上の結びつきを深め、対中輸出を伸ばしたことがある（中国含むBRICSとASEANとの貿易動向については対木（2025）を参照）。実際、米中の輸入シェアの推移を見ると、ASEANは日欧やNIEs（韓国・台湾・シンガポール）と異なり、米国と中国の双方において輸入に占めるシェアが上昇している（図表2）。米中対立が激化する中でASEANがその「漁夫の利」を得ているとの指摘がよくなされるが、このような米中双方への輸出拡大はそうした「漁夫の利」の一例と言えよう。

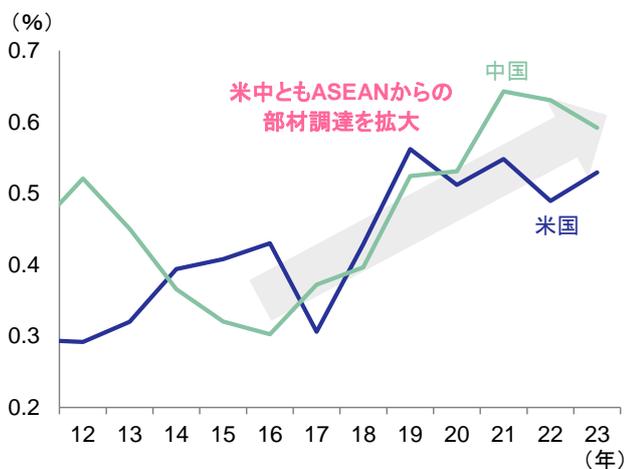
本稿では、こうした「漁夫の利」（米中双方との貿易関係の深化）がASEAN経済に与えた具体的なインパクトを、国際産業連関表を用いて試算する。

2. 「漁夫の利」はASEANの生産を+2%押し上げ

まず、国際産業連関表から米中の製造業の中間投入比率（ある国・産業が他の国・産業から仕入れる材料や部品の割合）を見ると、上述の輸入シェアと同様、両国ともASEANからの中間投入比率が上昇しており、部材等の調達先としてASEANの比重が高まっていることが分かる（図表3）。このようにASEANからの中間投入が増えていくということは、米中の最終需要が一定の規模で増加した場合、過去と比べ現在の方がより大きな生産波及効果がASEANに生じることを意味している。例えば、米国と中国の最終需要がそれぞれ+10%増加した場合のASEANへの生産波及効果を試算すると、2016年は+1.2%であったのに対し、2023年は+1.8%と1.5倍に拡大している（図表4）。こうした分析を応用することによって、ある期間におけるASEANの生産の変化のうち、どの程度が投入構造の変化（各国の部材調達先の変化）によってもたらされたのかを抽出することができる。

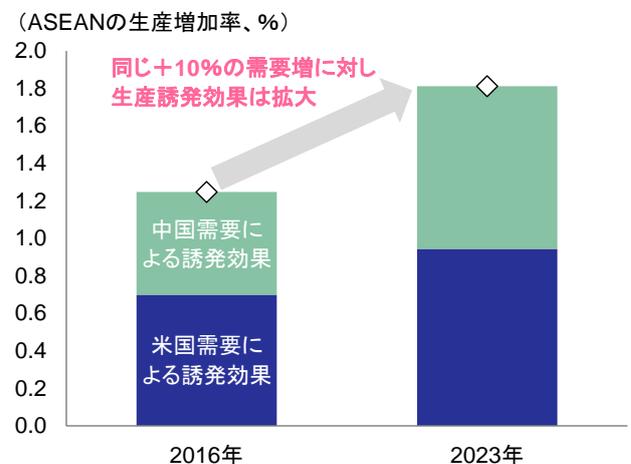
図表5は、実際に、2016年以降の投入構造の変化がASEANの生産に与えた影響を試算したものである。まず、2016～23年にかけて、ASEANの製造業の生産額（実質ベース）は全体として+23%増加した。試算

図表3 米中のASEANからの中間投入比率



(注) 製造業
(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表4 ASEAN：米中の需要増による生産誘発効果



(注) 米国と中国の最終需要がそれぞれ+10%増加した場合
(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

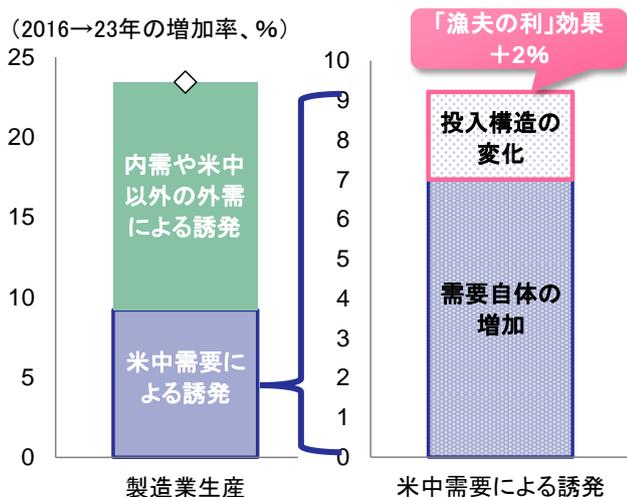
によると、このうち+9%が米中の最終需要によって誘発された部分であり、さらにこのうち+2%が投入構造の変化、すなわち米中がASEANからの部材調達を拡大したこと（ASEANにとっての「漁夫の利」）による押し上げ効果であった。こうした投入構造の変化による生産押し上げ効果はベトナムにおいて+8%と突出して大きく、業種別では電機機械、鉄鋼、繊維などが特に大きな恩恵を受けている（図表6）。一方、タイについては逆に、鉄鋼セクターで中国による中間投入が減少したことが生産の下押し要因となっており、「漁夫の利」効果の大きさは国・業種によって濃淡がある。

3. ASEANの中国からの部材調達も拡大

投入構造に関しては、もう一つ注目すべき変化がある。それは、「ASEANの中国からの中間投入」も拡大しているという点である。図表7の通り、ASEANの中国からの中間投入比率は電気機械や鉄鋼、繊維を中心に幅広い業種で拡大しており、製造業全体では2016年：2.5%→2023年：5.9%と2倍超になっている。こうした中国からの中間投入拡大の一因として、中国企業が米国の対中関税を回避するために生産・輸出拠点をASEANに移したことで、本国（中国）からの部材等の調達が増加したことがある。冒頭で述べた通りASEANの輸出は近年高い伸びを示してきたが、そうした輸出品には以前よりも多くの中国製品が使われているということである。この点については亀卦川（2025）も、OECDの付加価値貿易データを用いて、ASEANの対米輸出品に含まれる中国由来の付加価値シェアが2015～20年にかけて拡大していることを指摘している。みずほリサーチ&テクノロジーズの試算によると、ASEANの対米輸出品に含まれる中国製の部材等は2016～23年にかけて+220億ドル増加しており、これは同地域の対米輸出全体の増加額（+1,200億ドル）の2割程度に相当する（図表8）。国別では特にベトナムで対米輸出品に含まれる中国製品が増加している。

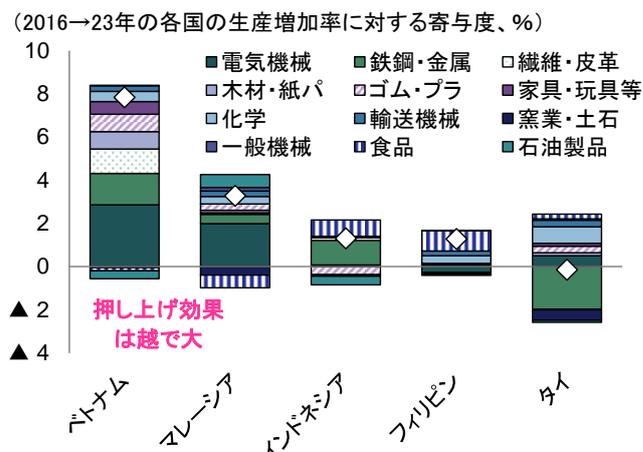
以上の通り、第一次トランプ政権以降、米中はともにASEANからの輸入や中間投入を拡大しており、これがASEANの生産・輸出を押し上げてきた。他方で同時に、ASEANの中国からの中間投入も拡大して

図表5 ASEAN：生産の寄与度分解



(注) 「生産額＝レオンチェフ逆行列×最終需要」の関係式を用いて、生産額の変化をレオンチェフ逆行列（投入構造）の変化による部分と、最終需要の変化による部分に分解した（出所）ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

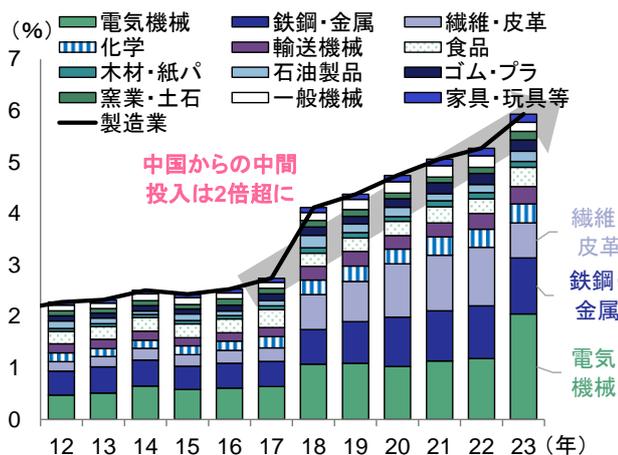
図表6 ASEAN：投入構造変化による生産押し上げ



(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

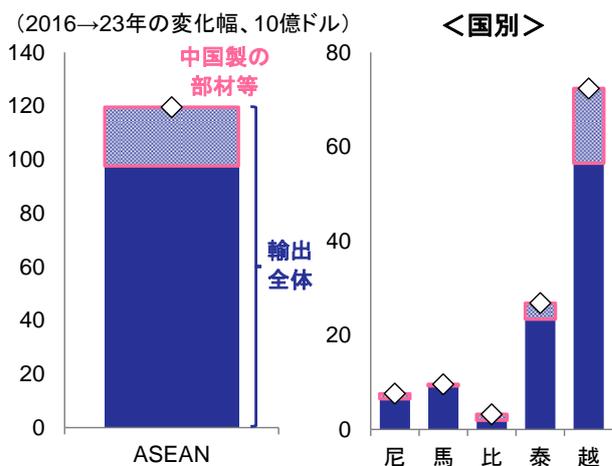
おり、ASEANの対米輸出品にはより多くの中国製品が生産過程で投入されるようになっている。米国にとってはASEAN経由で中国製品が流入しているということであるが、第二次トランプ政権が様々な国・品目に関税の対象範囲を広げている点を踏まえると、次はこうしたASEAN（特にベトナム）経由での中国製品の流入を「迂回輸出」として問題視する可能性がある。みずほリサーチ&テクノロジーズ(2025)では、アジア新興国は輸出にけん引され2025年も緩やかな回復基調が続くと予想しているが、トランプ政権の関税政策によってこうした輸出主導の回復が腰折れする可能性も、リスクシナリオとして意識しておく必要がある。

図表7 ASEAN: 中国からの中間投入比率



(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表8 ASEAN: 対米輸出品に含まれる中国製品



(注) 国別・業種別の中国からの中間投入比率と対米輸出額をもとに試算

(出所) ADB、米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

[参考文献]

- 亀卦川緋菜（2025）「中国の迂回輸出がアジアの対米輸出を押し上げ～中国製品比率が高いベトナムは米関税の標的となるおそれ～」、2025年2月27日
- 対木さおり（2025）「拡大するBRICS とサプライチェーン～日本はASEANやインドとの連携強化が急務～」、2025年2月10日
- みずほリサーチ&テクノロジーズ（2025）「2025・2026年 内外経済見通しートランプ2.0の影で進む構造変化と成長格差～」、2025年2月27日

【PR】YouTube[®]動画「MHRT Eyes」・各種 調査レポート（無料）を配信中！（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ（登録無料）では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>



（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

（03-6808-9022, chousa-mag@mizuho-rt.co.jp）

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。